

# 第 19 回建設業経理士検定試験

## 1 級財務諸表試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑  
一 千 百 十 一 千 百 十 一  
億 万 万 万 万 の の の の  
の の の の の 位 位 位 位  
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 固定資産の減損会計に関する以下の問いに答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 固定資産の減損および減損処理の意味について述べなさい。(200字以内)

問2 減損損失の測定について述べなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文章は損益計算書と貸借対照表の間の連繋に関するものである。□の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～チ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

ある企業の特定期間の財務諸表において認識された □1 の変動額のうち、当該企業の □1 に対する □2 との直接的な取引によらない部分を □3 という。当該企業の □1 に対する □2 には、当該企業の株主のほか当該企業の発行する □4 の所有者が含まれ、連結財務諸表においては、当該企業の子会社の □5 も含まれる。

□3 のうち □6 に含まれない部分を □7 という。連結財務諸表における □7 には、□8 に係る部分と □5 に係る部分が含まれる。

〈用語群〉

ア 包括利益	イ 負債	ウ 非支配(少数)株主	エ 営業利益
オ その他の包括利益	カ 経常利益	キ 親会社株主	ク 当期純利益
コ 社債券	サ 子会社株主	シ 持分所有者	ス 新株予約権
セ 資産	ソ その他有価証券評価差額金	タ 株主資本	チ 純資産

〔第3問〕 財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、以下の各会計処理のうち、認められるものには「A」、認められないものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 乙社とジョイント・ベンチャーを組織し、当社がスポンサー企業となったので、ジョイント・ベンチャーが請け負った工事の完成工事高の全額を当社の財務諸表に計上することとした。
2. 請け負っている工事について損失が発生することが当期末に判明したが、工事完成基準を適用しているので、工事損失引当金を計上しなかった。
3. 確定拠出型企業年金制度を採用しているので、当期の要拠出額を費用に計上した。
4. キャッシュ・フロー計算書の作成に際して、短期の売買目的で所有している株式を現金同等物に含めることとした。
5. 合併契約の定めに従い、合併差益のうち半分を資本準備金とし、残りをその他資本剰余金とした。
6. 自己株式を市場で売却し、取得価額と売却価額との差額を利益として損益計算書に計上した。
7. 工場の新築が完了したので、そのために積み立ててきた新築積立金を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えた。
8. 保守主義の観点から将来の地震損失に備え地震損失引当金を設定することとした。

〔第4問〕 次の<資料>を基に、下の設問に解答しなさい。

(14点)

<資料>

平成×1年4月1日にA株式会社は、B株式会社の発行済株式の60%を8,000千円で取得し、B株式会社を子会社とした。同日における両社の貸借対照表は、次のとおりである。なお、B株式会社の資産の時価は14,000千円であり、負債の時価は簿価と等しい。

貸借対照表			
A株式会社		平成×1年4月1日現在	
(単位：千円)			
B社株式	8,000	諸負債	7,000
その他資産	13,000	資本金	10,000
		利益剰余金	4,000
	<u>21,000</u>		<u>21,000</u>

貸借対照表			
B株式会社		平成×1年4月1日現在	
(単位：千円)			
諸資産	12,000	諸負債	4,000
		資本金	7,000
		利益剰余金	1,000
	<u>12,000</u>		<u>12,000</u>

- 問1 全面時価評価法による場合に認識すべき評価差額の金額を計算しなさい。  
問2 連結財務諸表に計上される非支配（少数）株主持分の金額を計算しなさい。  
問3 連結財務諸表に計上されるのれんの金額を計算しなさい。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている埼玉建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。

なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。(36点)

<決算整理事項等>

- (1) 機械装置（同一機種で5台）は、平成×0年4月1日に取得したものであり、取得時点での条件は次のとおりである。  
取得原価 20,000千円 残存価額 0千円 耐用年数 8年 減価償却計算法 定額法  
しかし、決算日に機械装置の1台が水没し、今後利用できないことが判明した。なお、減価償却費は未成工事支出金に計上すること。
- (2) 貸付金800千円は、為替レートが1ドル=100円の時に貸し付けたドル建ての貸付金である。期末時点の為替レートは1ドル=120円である。
- (3) 退職給付引当金への当期繰入額は2,850千円であり、このうち1,400千円は工事原価、1,450千円は販売費及び一般管理費である。  
なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額120千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (4) 期末時点で施工中の工事は下記工事だけであり、原価比例法により工事進行基準を適用している。なお、この工事以外に当期中に完成した工事があり、当該工事については完成工事高と工事原価にすでに計上されている。

工事期間は3年(平成×0年4月1日～平成×3年3月31日)、対価の額は580,000千円、工事原価総額の見積額は500,000千円、着手前に前受金として240,000千円を受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が200,000千円、第2期が220,000千円であった。第2期末に工事原価総額の見積りを、600,000千円に変更した。

工事損失引当金繰入額については税務上損金算入が認められていないため、税率を40%として税効果会計を適用する。

- (5) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。(差額補充法)

- (6) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)

- (7) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。

- (8) 税効果を考慮した上で、当期純利益を計上する。